

補聴器購入助成制度の創設について再度問う



町長 現時点での導入は、時期尚早

質問 加齢性難聴は、家族や社会から孤立しやすい、引きこもりや認知症になるリスクが高まる。そこで次の3点について、所見を伺う。

町長 ① 高齢者の難聴と補聴器使用の重要性についての認識は、適切な対応をとるため、都の新規の個別事業である「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を活用し、補聴器購入助成制度の創設をすべきと考えるが、現時点での導入は、時期尚早と考える。

町長 ② 早期発見のため、専門家による相談窓口を設置すべきでは。

町長 ③ 2カ所の高齢者支援センターにおいて、丁寧に受診を促めている。現時点で専門的な相談窓口の設置は考えていない。

町長 ④ 診断後、早期に

適切な対応をとるため、都の新規の個別事業である「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を活用し、補聴器購入助成制度の創設をすべきと考えるが、現時点での導入は、時期尚早と考える。



質問 これまで交付された再編交付金約11億円を活用し、安全・安心まちづくり、健康づくり、教育向上などを目的に基金化して事業を進めてきたが、現時点で原資がほぼ枯渇している。また、コロナ

禍の影響により財政調整基金を取り崩してきた。他にも、公共施設の老朽化に対する財政出動は必須となる。一方でモノレール延伸に向けた整備事業、DX推進に向けた投資的事業も必要である。厳しい財政状況の中で優先すべき事業は何かを問う。

町長 行政の必要経費の効率化、廃止、統合など徹底した歳出削減が必要となる。それらを実施しても、未来の町をつくるための原資として多額の自己負担や民間の投資が必要になる。多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸は町の転換期であり、効果を町全体に波及させることが重要である。産業や行政のDXを進め、持続可能なまちづくりに果敢に取り組んでいく。これから長期総合計画の見直しを行うが、策定過程で政策の優先順位を知らせることができるかと考える。



森 亘 議員（自民誠和会）

厳しい財政状況で優先すべき事業は何か



町長 優先順位は長期総合計画見直しの策定過程で



多摩都市モノレールの延伸に伴い変更する幹線街路周辺の様子

川島 靖弘 議員（立憲民主党）

ヒトパピローマウイルス（HPV）予防接種について



町長 個別通知を行い、接種を勧めている

質問 平成25年に勧奨が中断されたHPV予防接種が、令和4年度から勧奨が再開された。また、勧奨が中断されていた間の対象者へのキャッチアップ接種が令和6年度で終了予定となっている。HPV

予防接種についての今後の町の取り組みを伺う。

町長 町では、小学6年生女子に個別通知を行い、接種を勧めている。6年度までの期限的措置として、定期接種の機会を逃した方対象の接種も行っている。また、4年3月までに自費で接種を受けた人には、その費用を給付する措置を加え、負担の公平化も図っている。男性向け接種は6年度中の実施を視野に、他自治体の動向に注視し、

実施の可能性を含め調査を進める。

町長 ① こんな質問もありました
給食費未収の場合の対応は

教育長 食材に影響を与えないように、過年度分については、各家庭を訪問し、集金や分割払いなどの交渉を行っている。

町長 ② 空き家対策にマッチングを

町長 ③ 民間事業者の協力も仰いでいる。



教員の働き方改革と学力向上の今後の取り組みについて



高橋 洋子 議員（自民誠和会）



質問 令和2年に策定された第2次瑞穂町教育基本計画では、前期5年度で取り組むべき施策として「働き方改革の推進」や「確かな学力を育む教育」を掲げている。教育委員会では教員の負担軽減と学力向上の双方をどのように推進してきたか、現状と今後の取り組みについて、次の3点を伺う。

町長 ① 教員の負担軽減の取り組みは。

教育長 校務支援システムを導入し、事務連絡の効率化などを図ってきた。今後、さらに改善を重ねていく。

町長 ② 学力向上についての取り組みは。

教育長 タブレットを活用し、効果的な授業

町長 ③ 教科担任制の導入を進める

教育長 令和2年に策定された第2次瑞穂町教育基本計画では、前期5年度で取り組むべき施策として「働き方改革の推進」や「確かな学力を育む教育」を掲げている。教育委員会では教員の負担軽減と学力向上の双方をどのように推進してきたか、現状と今後の取り組みについて、次の3点を伺う。

町長 ① 教員の負担軽減の取り組みは。

教育長 校務支援システムを導入し、事務連絡の効率化などを図ってきた。今後、さらに改善を重ねていく。

町長 ② 学力向上についての取り組みは。

教育長 タブレットを活用し、効果的な授業



タブレットを使用した一小的授業風景